

## 2022年3月ハイパーカレンダーレポート

2021年度末、3月はロシアによるウクライナ侵攻が、世界中を巻き込み人類平和とは何か？民主主義とは何か？を投げかけている。単純に、旧ソ連邦解体からのロシアの衰退と NATO 諸国の対立ではなく、経済・環境・人権等各種問題の歪を顕在化している。今現在も戦争状態は続き、数百万人の難民が逃れ、国内に留まる一般市民は戦闘の巻き添えを受けて、千人を超える犠牲者が出ている。停戦交渉は続いているものの、合意までの道のりは見えない。

情報社会における SNS は、この戦争で市民からの情報発信が重要だと再認識させ、国際的な連帯をもたらす。しかし、何が正しい情報で、どれが偽情報なのかを判断するのは難しい。GAMFA はロシアでのサービスをストップしたが、ロシア国民は世界中の数多くの情報をインターネットから得ているのだろうか。あるいはロシア既存のメディアからの情報に制限されているのか、情報社会の新たな課題をつきつけているようだ。

ハイパーネットワーク社会研究所では、単年度事業が多く、年度末は事業報告やレポートに忙しい。年明けからの新型コロナウイルスオミクロン株による第 6 波は、一向に衰えを見せず、ここ大分においても、2月以降は毎日 300~400 人の新規感染者を記録している。そうした状況のため、積極的にテレワークを活用、おかげで未だ職員やその家族からの感染者は出ていない。今や業務における ZOOM ミーティングは当たり前のものとなっている。

年度末は、次年度の事業公募が出る時期でもある。約 10 年前の 2010 年に大分県教育委員会とともに、「大分県教育情報化推進計画基本構想」を策定した。その後、教育分野の事業に携わり、年々業務量が増えてきた。2019年6月施行の「学校教育の情報化の推進に関する法律」、併せて「GIGA スクール構想」がスタートした。全国の児童・生徒に 1 台のコンピュータと高速ネットワークが整備されたわけであるが、問題は教員の ICT 利活用である。

大分県でもこの課題に取り組むべく、「大分県 ICT 教育サポーター育成プラットフォーム運営委託事業」を公募した。これは教員が ICT を授業で使えるように、授業支援できるサポーターを確保して人材育成する事業である。当研究所は、大分県内の人材が活躍できることを目的に応募、採択、活動を始めた。他にも教育分野では、情報科学高校における [AI・Jetracer 授業](#)や [アイデアソン](#)、豊後大野市での小中校生向けプログラミング教室を実施した。

おおいた AI テクノロジーセンターでは、25 チームがエントリーした「[Oita AI Challenge 2022](#)」を開催、また AI 新製品を出した [株式会社 APC とおおいた AI テクノロジーセンター 共同でプレスリリース](#)を行った。

(文責：青木栄二)